



平成23年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場取引所 東 福

上場会社名 東福製粉株式会社

コード番号 2006 URL <http://www.tofuku.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 野上 英一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長

(氏名) 中路 節

TEL 092-781-1661

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期第1四半期の連結業績(平成22年10月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第1四半期	779	△22.3	4	△91.4	12	△78.2	12	△66.0
22年9月期第1四半期	1,003	△18.9	47	△21.5	55	△6.2	38	△3.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期第1四半期	1.30	—
22年9月期第1四半期	3.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	%
23年9月期第1四半期	4,111		1,739		42.3	174.63	
22年9月期	3,855		1,712		44.4	171.86	

(参考) 自己資本 23年9月期第1四半期 1,739百万円 22年9月期 1,712百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年9月期	—	—	—	0.00	0.00
23年9月期	—	—	—	—	—
23年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年9月期の連結業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	1,710	△5.4	21	△62.5	25	△60.3	17	△65.3	1.70
通期	3,630	3.3	53	△8.6	66	△9.6	47	△20.3	4.70

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年9月期1Q 10,000,000株 22年9月期 10,000,000株
② 期末自己株式数 23年9月期1Q 38,535株 22年9月期 38,035株
③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年9月期1Q 9,961,798株 22年9月期1Q 9,963,068株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、平成23年2月8日付にて、四半期連結財務諸表に対する四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間（平成22年10月1日～平成22年12月31日）における我が国経済は、政府による景気対策の効果等により、一部の企業においては景気の底入れの兆しが見え始めたものの、雇用情勢や所得環境の低迷等は依然として改善しておらず、景気の先行き不透明感は続いております。

製粉業界におきましては、海外穀物相場は世界的な天候不順により上昇傾向となり、政府売渡小麦価格は、昨年10月の価格改定より引き上げ傾向に転じております。また昨年10月より外国産小麦の売渡方式が見直され、即時販売方式が導入されるとともに、食糧備蓄対策事業が開始されました。これにより2.3ヶ月分の原料備蓄が求められることとなりました。

このような中、当社グループは新規顧客の開拓等、営業力の強化と製造効率の向上等に努めてまいりましたが、一部の大口需要先への販売数量が減少したこと等により当第1四半期の業績は、売上高7億7千9百万円（前年同期比22.3%減）と減収となりました。また、損益面につきましても経費削減に努めましたが、売上減少の影響を受けて、営業利益4百万円（前年同期比91.4%減）、経常利益1千2百万円（前年同期比78.2%減）、第1四半期純利益1千2百万円（前年同期比66.0%減）と減益となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

<製粉事業>

製粉事業におきまして、主力の小麦粉は新規開拓等による販売強化に努めて参りましたが、消費低迷の影響により販売が思うように伸びず、また一部の大口需要先への販売数量が減少したため、売上高は1億7千7百万円減少し、4億9千3百万円（前年同期比26.5%減）となりました。副製品のふすまは、生産数量の減少により販売数量が減少しましたので、売上高は1千7百万円減少し、3千6百万円（前年同期比32.1%減）となりました。その他の部門におきましては、ミックス粉も主力の小麦粉と同様に厳しい経営環境にありましたので売上高は6百万円減少し、4千6百万円（前年同期比12.1%減）となりました。麺類・穀類その他商品のうち乾麺類につきましては、景気低迷の影響等により個人消費が落ち込み売上高は1千8百万円減少し、1億8千8百万円（前年同期比9.0%減）となりました。不動産収入につきましては、倉庫収入は預かり物件が減少し、家賃収入は賃貸料の一部引下げを行いましたので売上高は1百万円減少し6百万円（前年同期比20.0%減）となりました。

以上の結果、製粉事業の売上高は7億7千1百万円（前年同期比22.3%減）、営業利益は6千3百万円（前年同期比38.5%減）となりました。

<不動産賃貸事業>

子会社で展開する不動産の賃貸におきましては、家賃の引下げを行いましたので、不動産事業の売上高は8百万円（前年同期比18.2%減）、営業利益は3百万円（前年同期比34.5%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ2億5千5百万円増加し、41億1千1百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金、受取手形及び売掛金がそれぞれ増加したことによるものです。負債につきましては、前連結会計年度末と比べ2億2千8百万円増加し、23億7千1百万円となりました。その主な要因は、長期借入金が増加したことによるものです。純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ2千7百万円増加し、17億3千9百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2億7千8百万円増加し、5億9千2百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1千7百万円の収入（前年同期は1億1千6百万円の収入）となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、4千7百万円の支出（前年同期は6千9百万円の支出）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億8百万円の収入（前年同期は5千5百万円の支出）となりました。その主な要因は、長期借入れによる収入の増加によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年9月期の連結業績予想につきましては、一部の大口需要先への販売数量の減少などがあり売上高、営業利益等未達の部分はありますが、更なる販売強化や製造効率の向上に努め、またコスト削減を図って参りますので、平成22年11月12日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実施たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

②定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・会計処理基準に関する事項の変更

①当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

②当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

・表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	592,850	313,821
受取手形及び売掛金	534,155	394,877
商品及び製品	268,720	276,577
原材料及び貯蔵品	367,443	473,937
その他	22,070	30,215
貸倒引当金	△8,628	△6,405
流動資産合計	1,776,611	1,483,024
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	804,300	817,807
機械装置及び運搬具(純額)	630,367	646,995
その他(純額)	138,202	138,926
有形固定資産合計	1,572,869	1,603,729
無形固定資産	486	972
投資その他の資産		
投資有価証券	555,725	525,552
その他	347,683	381,113
貸倒引当金	△142,070	△138,986
投資その他の資産合計	761,338	767,678
固定資産合計	2,334,694	2,372,379
資産合計	4,111,306	3,855,403
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	241,964	275,884
短期借入金	1,070,000	1,058,000
1年内返済予定の長期借入金	229,812	171,812
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
未払法人税等	1,851	4,648
賞与引当金	8,340	20,527
その他	93,684	118,048
流動負債合計	1,685,653	1,688,920
固定負債		
社債	80,000	80,000
長期借入金	530,324	292,176
退職給付引当金	1,833	1,833
その他	73,961	80,441
固定負債合計	686,118	454,450
負債合計	2,371,771	2,143,371

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	67,876	67,876
利益剰余金	1,179,231	1,166,277
自己株式	△3,353	△3,313
株主資本合計	1,743,754	1,730,839
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,219	△18,806
評価・換算差額等合計	△4,219	△18,806
純資産合計	1,739,534	1,712,032
負債純資産合計	4,111,306	3,855,403

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,003,186	779,669
売上原価	809,308	627,697
売上総利益	193,877	151,972
販売費及び一般管理費	146,084	147,874
営業利益	47,792	4,097
営業外収益		
受取利息	326	58
受取配当金	1,180	1,624
持分法による投資利益	12,248	15,068
その他	4,512	558
営業外収益合計	18,268	17,309
営業外費用		
支払利息	9,615	9,235
その他	770	50
営業外費用合計	10,386	9,286
経常利益	55,674	12,120
税金等調整前四半期純利益	55,674	12,120
法人税、住民税及び事業税	1,049	1,744
法人税等調整額	16,562	△2,577
法人税等合計	17,612	△833
少数株主損益調整前四半期純利益	—	12,954
四半期純利益	38,062	12,954

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	55,674	12,120
減価償却費	30,128	31,189
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,272	5,307
賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,531	△12,186
前払年金費用の増減額(△は増加)	27,343	33,503
受取利息及び受取配当金	△1,507	△1,683
支払利息	9,615	9,235
持分法による投資損益(△は益)	△12,248	△15,068
売上債権の増減額(△は増加)	△146,133	△138,946
たな卸資産の増減額(△は増加)	162,752	114,351
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,154	△33,920
その他	14,069	25,350
小計	125,281	29,254
利息及び配当金の受取額	1,501	1,677
利息の支払額	△8,742	△9,088
法人税等の支払額	△1,070	△3,960
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,969	17,883
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	10,000	—
定期預金の預入による支出	—	△150
有形固定資産の取得による支出	△100,274	△46,798
投資有価証券の取得による支出	△482	△516
投資有価証券の償還による収入	20,000	—
その他	1,740	352
投資活動によるキャッシュ・フロー	△69,017	△47,112
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	12,000	12,000
長期借入れによる収入	—	340,000
長期借入金の返済による支出	△67,152	△43,852
自己株式の取得による支出	△31	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー	△55,183	308,108
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,230	278,879
現金及び現金同等物の期首残高	408,014	313,821
現金及び現金同等物の四半期末残高	400,783	592,700

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	製粉事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	992,709	10,476	1,003,186	—	1,003,186
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	992,709	10,476	1,003,186	—	1,003,186
営業利益	103,745	4,769	108,515	△60,722	47,792

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品等

(1) 製粉事業 …………… 小麦粉、ふすま、ミックス粉、麺類等

(2) 不動産賃貸事業 …… 娯楽遊戯施設の賃貸

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、内部管理上採用している区分によって、「製粉事業」、「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「製粉事業」は、小麦粉、ふすま、ミックス粉、麺類などの製造販売を行っております。

「不動産賃貸事業」は、娯楽遊戯設備の賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

	報告セグメント		合計 (千円)
	製粉事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	
売上高			
(1)外部顧客に対する売上高	771,098	8,571	779,669
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	771,098	8,571	779,669
セグメント利益	63,846	3,122	66,969

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額 (千円)
報告セグメント計	66,969
全社費用(注)	△62,871
四半期連結損益計算書の営業利益	4,097

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。